

連結貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,157,247	固定負債	5,452,701
有形固定資産	22,053,038	地方債等	4,027,602
事業用資産	10,364,700	長期未払金	-
土地	2,139,601	退職手当引当金	848,110
立木竹	2,173,082	損失補償等引当金	-
建物	9,630,040	その他	576,989
建物減価償却累計額	▲ 4,287,701	流動負債	564,508
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	404,129
工作物	1,563,421	未払金	31,830
工作物減価償却累計額	▲ 944,887	未払費用	0
船舶	-	前受金	-
船舶減価償却累計額	-	前受収益	284
浮標等	-	賞与等引当金	47,505
浮標等減価償却累計額	-	預り金	80,755
航空機	-	その他	5
航空機減価償却累計額	-		
その他	413		
その他減価償却累計額	▲ 413	負債合計	6,017,209
建設仮勘定	91,144	【純資産の部】	
インフラ資産	11,184,873	固定資産等形成分	25,035,921
土地	326,750	余剰分(不足分)	▲ 4,508,839
建物	76,280	他団体出資等分	30,263
建物減価償却累計額	▲ 51,239		
工作物	24,537,844		
工作物減価償却累計額	▲ 13,728,756		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,994		
物品	852,700		
物品減価償却累計額	▲ 349,235		
無形固定資産	2,633		
ソフトウェア	2,633		
その他	0		
投資その他の資産	1,101,576		
投資及び出資金	133,081		
有価証券	16,291		
出資金	116,790		
その他	-		
長期延滞債権	6,450		
長期貸付金	71,625		
基金	840,844		
減債基金	-		
その他	840,844		
その他	50,027		
徴収不能引当金	▲ 451		
流動資産	3,417,307		
現金預金	1,524,408		
未収金	16,610		
短期貸付金	8,779		
基金	1,864,396		
財政調整基金	1,260,685		
減債基金	603,711		
棚卸資産	3,114		
その他	0		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	20,557,345
資産合計	26,574,554	負債及び純資産合計	26,574,554

連結行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,447,136
業務費用	3,478,739
人件費	1,034,957
職員給与費	690,825
賞与等引当金繰入額	46,952
退職手当引当金繰入額	58,383
その他	238,797
物件費等	2,370,972
物件費	1,122,062
維持補修費	140,725
減価償却費	932,755
その他	175,430
その他の業務費用	72,810
支払利息	27,749
徴収不能引当金繰入額	310
その他	44,751
移転費用	2,968,397
補助金等	1,613,625
社会保障給付	1,117,153
その他	237,619
経常収益	553,831
使用料及び手数料	206,655
その他	347,176
純経常行政コスト	▲ 5,893,305
臨時損失	35,501
災害復旧事業費	35,134
資産除売却損	270
損失補償等引当金繰入額	-
その他	97
臨時利益	3,763
資産売却益	2,879
その他	884
純行政コスト	▲ 5,925,043

連結純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,133,206	25,789,649	▲ 4,658,303	1,860
純行政コスト(△)	▲ 5,925,043		▲ 5,937,246	12,203
財源	5,866,683		5,866,683	-
税金等	4,185,963		4,185,963	-
国県等補助金	1,680,720		1,680,720	-
本年度差額	▲ 58,360		▲ 70,563	12,203
固定資産等の変動(内部変動)		▲ 219,149	219,149	
有形固定資産等の増加		693,093	▲ 693,093	
有形固定資産等の減少		▲ 932,702	932,702	
貸付金・基金等の増加		54,812	▲ 54,812	
貸付金・基金等の減少		▲ 34,352	34,352	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	▲ 534,619	▲ 534,619		
他団体出資等分の増加	16,200			16,200
他団体出資等分の減少	-			-
その他	918	40	878	
本年度純資産変動額	▲ 575,861	▲ 753,728	149,464	28,403
本年度末純資産残高	20,557,345	25,035,921	▲ 4,508,839	30,263

連結資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,489,668
業務費用支出	2,473,373
人件費支出	985,788
物件費等支出	1,278,236
支払利息支出	27,749
その他の支出	181,600
移転費用支出	3,016,295
補助金等支出	1,613,625
社会保障給付支出	1,117,153
その他の支出	285,517
業務収入	6,147,903
税収等収入	4,187,568
国県等補助金収入	1,393,071
使用料及び手数料収入	206,859
その他の収入	360,405
臨時支出	35,231
災害復旧事業費支出	35,134
その他の支出	97
臨時収入	36
業務活動収支	623,040
【投資活動収支】	
投資活動支出	735,782
公共施設等整備費支出	686,469
基金積立金支出	30,282
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	19,031
その他の支出	-
投資活動収入	299,021
国県等補助金収入	259,616
基金取崩収入	12,362
貸付金元金回収収入	19,814
資産売却収入	2,877
その他の収入	4,352
投資活動収支	▲ 436,761
【財務活動収支】	
財務活動支出	450,523
地方債等償還支出	447,491
その他の支出	3,032
財務活動収入	393,587
地方債等発行収入	382,877
その他の収入	10,710
財務活動収支	▲ 56,936
本年度資金収支額	129,343
前年度末資金残高	1,287,591
比例連結割合変更に伴う差額	3
本年度末資金残高	1,416,937

前年度末歳計外現金残高	100,469
本年度歳計外現金増減額	7,002
本年度末歳計外現金残高	107,471
本年度末現金預金残高	1,524,408

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	16,052,503	236,224	691,026	15,597,701	5,233,001	317,958	10,364,700
土地	2,138,493	1,223	115	2,139,601	0	0	2,139,601
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	10,204,410	55,226	629,596	9,630,040	4,287,701	233,998	5,342,339
工作物	1,498,275	88,619	23,473	1,563,421	944,887	83,960	618,534
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	401	12	0	413	413	0	0
建設仮勘定	37,842	91,144	37,842	91,144	0	0	91,144
インフラ資産	25,289,020	574,946	46,398	25,817,568	14,129,230	614,797	11,688,338
土地	318,094	8,656	0	326,750	0	0	326,750
建物	76,280	0	0	76,280	51,239	1,419	25,041
工作物	24,066,397	471,683	236	24,537,844	13,728,756	547,165	10,809,088
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	35,846	23,994	35,846	23,994	0	0	23,994
物品	792,403	70,613	10,316	852,700	349,235	66,213	503,465
合計	41,341,523	811,170	737,424	41,415,269	19,362,231	932,755	22,053,038

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	173,464	3,208,747	826,425	147,892	4,191,701	184,835	1,631,636	10,364,700
土地	171,836	763,219	273,586	135,195	461,165	17,121	317,479	2,139,601
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	2,359,451	485,311	4,424	1,236,100	51,402	1,205,651	5,342,339
工作物	1,628	85,083	67,528	8,273	232,644	114,872	108,506	618,534
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	994	0	0	88,710	1,440	0	91,144
インフラ資産	9,890,076	0	0	0	1,286,912	0	7,885	11,184,873
土地	318,865	0	0	0	0	0	7,885	326,750
建物	25,041	0	0	0	0	0	0	25,041
工作物	9,542,153	0	0	0	1,266,935	0	0	10,809,088
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	4,017	0	0	0	19,977	0	0	23,994
物品	263,163	75,660	5,501	0	80,097	6,935	72,109	503,465
合計	10,326,703	3,284,407	831,926	147,892	5,558,710	191,770	1,711,630	22,053,038

科目	各項計畫預算表											各項計畫預算表											各項計畫預算表																									
	一、總計				二、政務業務費				三、社會服務費			四、衛生醫療費				五、社會福利費				六、經濟建設費				七、教育文化費				八、其他																				
	總計	本期預算	前期結餘	合計	總計	本期預算	前期結餘	合計	總計	本期預算	前期結餘	合計	總計	本期預算	前期結餘	合計	總計	本期預算	前期結餘	合計	總計	本期預算	前期結餘	合計	總計	本期預算	前期結餘	合計	總計	本期預算	前期結餘	合計																
總計	45,309.92	45,309.92	0.00	45,309.92	4,684.48	4,684.48	0.00	4,684.48	15,117.26	15,117.26	0.00	15,117.26	2,444.32	2,444.32	0.00	2,444.32	3,177.12	3,177.12	0.00	3,177.12	1,562.20	1,562.20	0.00	1,562.20	4,684.48	4,684.48	0.00	4,684.48	15,117.26	15,117.26	0.00	15,117.26	2,444.32	2,444.32	0.00	2,444.32	3,177.12	3,177.12	0.00	3,177.12	1,562.20	1,562.20	0.00	1,562.20	4,684.48	4,684.48	0.00	4,684.48

銀行行政上之重要事項

Table with 23 columns: Item, General Accounting, Special Accounting, etc. This is a detailed financial statement table for the first part of the document.

銀行行政上之重要事項

Table with 23 columns: Item, General Accounting, Special Accounting, etc. This is a detailed financial statement table for the second part of the document.

華新豐建設股份有限公司

一、一般會計帳目表

Table with columns: 科目 (Account), 期初 (Beginning), 本期增加 (Increase), 本期減少 (Decrease), 期末 (Ending). Rows include 現金 (Cash), 銀行存款 (Bank deposits), 其他應收款 (Other receivables), etc.

二、一般會計帳目表

Table with columns: 科目 (Account), 期初 (Beginning), 本期增加 (Increase), 本期減少 (Decrease), 期末 (Ending). Rows include 短期投資 (Short-term investments), 應收帳款 (Accounts receivable), 應付帳款 (Accounts payable), etc.

三、一般會計帳目表

Table with columns: 科目 (Account), 期初 (Beginning), 本期增加 (Increase), 本期減少 (Decrease), 期末 (Ending). Rows include 不動產、廠房及設備 (Property, plant, and equipment), 遞延所得稅資產 (Deferred tax assets), etc.

四、一般會計帳目表

Table with columns: 科目 (Account), 期初 (Beginning), 本期增加 (Increase), 本期減少 (Decrease), 期末 (Ending). Rows include 其他資產 (Other assets), 其他負債 (Other liabilities), 權益 (Equity), etc.

五、一般會計帳目表

Table with columns: 科目 (Account), 期初 (Beginning), 本期增加 (Increase), 本期減少 (Decrease), 期末 (Ending). Rows include 營業外收入 (Non-operating income), 營業外支出 (Non-operating expenses), 營業外淨收入 (Non-operating net income), etc.

六、一般會計帳目表

Table with columns: 科目 (Account), 期初 (Beginning), 本期增加 (Increase), 本期減少 (Decrease), 期末 (Ending). Rows include 營業內收入 (Operating income), 營業內支出 (Operating expenses), 營業內淨收入 (Operating net income), etc.

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価格が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得価格が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価値のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価値のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8年～50年

工作物 2年～15年

物品 2年～15年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結	
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結	
南信州広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.8800%
長野県市町村自治振興組合(電子自治体推進事業)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.4100%
長野県市町村自治振興組合(電子申請)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3200%
長野県市町村自治振興組合(高速ネットワーク)	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.1000%
長野県市町村自治振興組合(セキュリテイクラウド)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.3000%
長野県市町村自治振興組合(基幹系共同化)	一部事務組合・広域連合	比例連結	7.1500%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.2800%
長野県市町村総合事務組合(一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.8542%
長野県市町村総合事務組合(公務災害特別会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.9963%
下伊那郡町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.3700%
下伊那郡土木技術センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.8000%
下伊那自治センター組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.4200%
下伊那北部総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	18.400%
南信地域町村交通災害共済事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.6492%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.026%
豊丘村土地開発公社	地方三公社	全部連結	
株式会社豊かな丘	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。相殺されない他会計への繰入金は「その他の支出」に含め、その額は以下のとおりです。

下水道事業特別会計 企業債残高 1,221,409 千円
他会計繰入金 195,100 千円

②一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

④第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 0千円